

杉並区長 岸本 聡子 殿

物価高騰対策の強化、及びくらしと命を守るための緊急申し入れ

2024年7月19日

日本共産党杉並区議団

長引く物価高騰により区民生活に深刻な影響が出ています。総務省が6月28日に発表した6月の東京都区部消費者物価指数では、変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数が107.0%と、前年同月比2.1%の上昇で、34カ月連続の負担増となっています。特に、電気・ガス代の値上げ抑制のために行われていた政府補助が半減したことが影響しており、電気代は10.8%の上昇です。厚生労働省の毎月勤労統計5月度では、従業員5人以上の事業者で物価変動を反映させた実質賃金は前年同月比で1.4%減少しており、26カ月連続で過去最長を更新しています。

こうした状況から区民生活を守るために、更なる物価高騰対策の強化が必要であるとともに、併せて物価高騰対策以外の社会的な課題から区民生活を守る対策が必要です。よって、杉並区として下記の緊急対策を早期に実施することを強く要望いたします。

— 記 —

1. 家賃助成制度の創設について

家賃補助制度の早期実現を図ること。特に、低所得のひとり親世帯など物価高騰の影響が大きい世帯への家賃補助を早期に実施すること。

2. 子育て支援について

- ① 低所得世帯への高校入学金支援金や、ひとり親世帯への転居費用助成、児童養護施設退所者への支援など、生活に様々な困難を抱える子育て世帯や若年者層への支援を実施すること。
- ② 子ども食堂への支援を実施すること。また特に夏休み中の子どもの貧困対策として、区内の子ども食堂の実施箇所などを区HPやSNS等でお知らせすること。
- ③ 長期休みにおける学童クラブの昼食について、弁当の配送事業等を実施すること。

3. 修学旅行費補助等の実施について

- ① 旅費の高騰から子育て世帯の負担を軽減するために、修学旅行費補助金をあらためて創設すること。また、フレンドシップスクール費用、卒業アルバム、移動教室、鑑賞教室などへの補助を実施すること。
- ② 制服やランドセル購入などの補助となる就学援助制度の入学準備金について、支給額を引き上げること。

4. 区内事業者支援について

- ① プレミアム商品券事業、キャッシュレス決済還元事業、レシート商品券事業など、区民生活支援と区内事業者支援を行うこと。実施に際しては、商店街連合会など区内事業者と協議をしっかりと行うこと。
- ② 区内店舗に設置されている券売機等の新紙幣対応に要する費用への助成を行うこと。

5. 防災対策の拡充について

- ① 耐震不燃化助成制度について、診断費用や工事費用の補助上限額、補助割合の引き上げなど拡充を行うこと。
- ② マンション等へのエレベータ備蓄ボックスの支給や、助成制度を実施すること。
- ③ 防災備蓄品のさらなる拡充を進めること。

6. 民営保育園の人件費比率について

保育所等運営費助成金の交付に際して、交付要件を人件費率50%以上の園とするなど、保育士の賃金を確保し適切な保育所運営となるよう区独自の対応を行うこと。

7. 高齢者フレイル予防について

フレイル予防の観点からも高齢者の配食サービスを復活すること。

8. 葬祭場利用料金の補助について

燃料費の高騰により、民営の火葬場利用料金が値上げされている。低所得世帯等に対し、火葬場・葬祭場利用への助成制度を創設すること。

9. 同性カップルの住民票続柄の表記について

区パートナーシップを利用する同性カップルの住民票続柄について、異性間の事実婚と同様に「夫（未届）」「妻（未届）」との表記を認めること。

10. PFASの区独自の調査について

PFAS汚染について、東京都・環境局が2021年度から2023年度にかけて行った調査では、杉並区内では基準値は超えないものの比較的高い濃度でPFASが検出されている。また、2022年に行われた東京都・水道局の調査では杉並浄水場取水井戸からは指針値の4倍以上となる210ng/LのPFASが検出されている。より細かく区内の汚染状況を把握するために、区独自のPFAS調査を実施すること。

11. 印刷局高円寺宿舎跡地の有効活用について

2022年に廃止となった独立行政法人国立印刷局高円寺第2宿舎、第3宿舎の跡地について、印刷局と交渉し区民サービス向上に資するよう有効活用を図ること。

以上